



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社ワイズテーブルコーポレーション 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金山 精三郎
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理担当執行役員 (氏名)吉田 茂 TEL (03)5412-0065
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	6,688	15.6	30	△88.8	23	△91.0	△70	—
19年8月中間期	5,787	29.6	269	122.0	255	81.9	63	34.2
20年2月期	12,268	—	491	—	485	—	232	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	△2,682	49	—	—
19年8月中間期	2,441	02	2,039	49
20年2月期	8,929	84	8,453	24

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	7,837		2,548		31.4	94,068	56	
19年8月中間期	6,597		2,499		36.4	92,053	60	
20年2月期	7,977		2,637		32.1	98,366	70	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,457百万円 19年8月中間期 2,398百万円 20年2月期 2,563百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	21		△319		△116		1,902	
19年8月中間期	321		△388		△307		1,973	
20年2月期	430		△1,180		746		2,339	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
20年2月期	—	—	—	2,000	00	2,000	00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	2,000	00	2,000	00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,048	14.5	340	△30.6	336	△30.7	106	△54.2	4,077	19

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 26,126株 19年8月中間期 26,057株 20年2月期 26,057株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 一株 19年8月中間期 一株 20年2月期 一株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	3,428	14.0	△74	—	10	△86.5	△3	—
19年8月中間期	3,006	△3.2	75	△27.6	76	△39.0	△24	—
20年2月期	6,444	—	219	—	243	—	15	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△144	47
19年8月中間期	△931	94
20年2月期	583	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	5,833		2,259		38.7	86,320	69	
19年8月中間期	5,134		2,270		44.2	86,957	73	
20年2月期	5,908		2,310		39.0	88,473	32	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 2,255百万円 19年8月中間期 2,265百万円 20年2月期 2,305百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,983	8.4	16	△92.5	116	△52.2	95	528.5	3,658	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しを記載したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の業状の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「通期の見通し」を参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念、原油をはじめとする原材料価格の高騰に伴う企業収益の悪化及び諸物価の上昇に伴う個人消費の減退が一段と鮮明になるなど、景気の減速感が強まる状況となりました。

外食産業におきましては、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や個人消費の低迷、食材価格の高騰や労働力確保に対する諸費用の増加、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、新業態の企画開発等を積極的に推進してまいりましたが、当中間連結会計期間におきましては、平成19年11月にオープンしました「XEX TOKYO」が好調に推移するものの、和食レストラン部門及び中華レストラン部門の業績不振により、売上高は6,688百万円（前年同期比15.6%増加）、営業利益は30百万円（前年同期比88.8%減少）、経常利益は23百万円（前年同期比91.0%減少）、中間純損失は70百万円（前中間純利益63百万円）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

①XEXグループ

XEXグループにつきましては、当中間連結会計期間において新規出店はなく、既存店の販売強化を積極的に推進してまいりました。平成20年3月には当社の運営する和食レストラン「日本料理An」を、京割烹「祇園さゝ木」の主人佐々木浩氏のプロデュースにより「八坂通りAn京割烹」としてリニューアルオープンいたしました。なお、平成19年11月に大丸東京新店内にオープンしました「XEX TOKYO」が売上・利益の増加に貢献したものの、「八坂通りAn京割烹」の売上低迷及びリニューアルオープンに伴う費用負担の増加や、「RESTAURANT TANGA」の改装工事に伴う一部休業の影響から、当中間連結会計期間の同グループの売上高は3,347百万円（前年同期比13.9%増加）、営業利益は220百万円（前年同期比32.7%減少）、店舗数は15店舗となりました。

②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成20年年6月に「PIZZA SALVATORE CUOMO & GRILL KYOTO」、同年7月に「SALVATORE CUOMO SHIROKANEDAI」、同年8月に「PIZZA SALVATORE CUOMO UMEDA」及び「The BAR」、FC店舗では同年7月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SAITAMA-SHINTOSHIN」を出店いたしました。なお、平成19年8月に中華レストラン事業の展開を目的として設立しました株式会社CRYSTAL JADE JAPANにおいて、前年度にオープンしました「Crystal Jade Shanghai Garden TAMAPLAZA」及び「Crystal Jade Shanghai Garden KAWASAKI」の費用負担の増加及び業績不振より、同2店舗の当中間連結会計期間の店舗利益は赤字となりました。

その結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は2,596百万円（前年同期比29.7%増加）、営業利益は34百万円（前年同期比77.3%減少）、店舗数は直営店36店舗、FC加盟店14店舗となりました。

③施設管理事業

タカラビルメン株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大により、当中間連結会計期間における売上高は596百万円（前年同期比

4.8%増加)、営業利益は48百万円(前年同期比0.3%減少)となりました。

④その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。

フラワーブティック事業を展開する株式会社A・C・Tについては、増資により当社の持株比率が低下したことにより、また経営コンサルティング事業及び不動産賃貸事業を展開する株式会社Y's&partnersについては、当社の所有する株式を外部へ売却したことにより、当中間連結会計期間より、連結対象外となっております。

なお、介護支援事業を展開するタカラケア株式会社では、居宅介護サービスを中心に業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の同グループの売上高は148百万円(前年同期比46.8%減少)、営業利益は16百万円(前年同期比80.4%増加)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、サブプライム問題を背景とした金融不安や株価の低迷、原材料価格の高騰から企業の設備投資及び個人消費は低調に推移することが予想され、景気は後退局面を迎えることが懸念されます。

当社グループにおきましては、当中間連結会計期間に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC加盟店を合わせ5店舗の出店が行われたこと及び当中間連結会計期間以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、また和食レストラン部門及び中華レストラン部門を中心に既存店の販売強化を推進することによる当中間連結会計期間以降の業績見込みを考慮しつつ、一方で当中間連結会計期間の業績を踏まえた結果、平成21年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は14,048百万円(前期比14.5%増加)、営業利益は340百万円(前期比30.6%減少)、経常利益は336百万円(前期比30.7%減少)、当期純利益は106百万円(前期比54.2%減少)を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

(財政状態の変動状況)

①資産の状態

当中間連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度比400百万円の減少で3,175百万円となり、また固定資産合計は前連結会計年度比260百万円の増加で4,661百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比139百万円の減少で7,837百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少457百万円、建物の増加95百万円、建設仮勘定の増加105百万円、のれんの減少60百万円、長期貸付金の増加168百万円によるものであります。

②負債の状態

当中間連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度比365百万円の増加で3,044百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比416百万円の減少で2,243百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比50百万円の減少で5,288百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加127百万円、短期借入金の増加100百万円、一年内返済予定長期借入金の増加45百万円、未払金の増加297百万円、未払法人税等の減少239百万円、長期借入金の減少375百万円によるものであります。

③純資産の状態

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度比89百万円の減少で2,548百万円となりました。

これは主として、中間純損失の計上70百万円、為替換算調整勘定の増加10百万円、少数株主持分の増加16百万円、配当金の支払いによる減少52百万円によるものであります。この結果、当中間連結会計年度末の自己資本比率は31.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して437百万円減少し、1,902百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入超過となりました。これは、税金等調整前中間純利益23百万円に減価償却費148百万円等の調整を加味した上で、棚卸資産の増加24百万円、前払費用の増加27百万円、仕入債務の増加134百万円、未払金の増加113百万円、未払消費税の増加29百万円及び法人税等の支払額300百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、319百万円の支出超過となりました。これは、有形固定資産の取得による支出250百万円、敷金及び保証金の増加による支出87百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、116百万円の支出超過となりました。これは、短期借入金の純増額100百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出410百万円及び配当金の支払額44百万円及び連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入35百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年8月 中間期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	28.9	35.7	36.4	32.1	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.9	76.7	72.3	56.2	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	6.6	4.0	8.5	80.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.2	14.0	16.0	9.3	0.9

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております)

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払って

る全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、平成21年2月期につきましては、1株当たり2,000円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成20年8月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、また回復基調にあるものの長引く個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸速く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（出店政策について）

①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(今後の事業計画について)

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業への影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取り組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れな地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。

「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないもの

と考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストラン等を展開しております。その他に施設管理事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分		主な事業内容	会 社 名	主な店舗
XEX グループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 八坂通りAn LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL RESTAURANT TANGA Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO TAVOLA CALDA B・A・R CRYSTAL JADE
施設管理 事業	国内	建物保守・清掃管理、斎場管理	タカラビルメン株式会社	
その他の 事業	国内	介護支援事業 その他	タカラケア株式会社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行っていきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年8月末日において、東京都内を中心に65店舗（FC店14店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が15店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店36店舗、FC店14店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。また、複数の業態(ブランド)を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海の1号店をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。なお、平成20年10月には、当社の孫会社であります和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司において、SWFC (Shanghai World Financial Center) 内に大型複合レストランを出店する予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業におきましては、新規参入者や中食マーケットとの競争激化や個人消費の低迷、食材価格の高騰や労働力確保に対する諸費用の増加等により、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制を確立することが最大の課題であると考えております。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗の改善及びリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべ

く、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
流動資産								
1		2,023,943		1,937,047		2,394,083		
2		479,546		655,459		702,344		
3		163,356		234,297		214,398		
4		270,879		349,039		265,373		
		貸倒引当金	△2	△2		△2		
		流動資産合計	2,937,723	44.5	3,175,841	40.5	3,576,197	44.8
II								
固定資産								
1		有形固定資産						
	※1 ※2	(1) 建物及び構築物	1,901,340		2,629,717		2,534,625	
	※1	(2) 車両運搬具	4,506		2,410		3,649	
	※1	(3) 器具備品	110,917		111,314		124,478	
	※2	(4) 土地	109,339		72,964		109,339	
		(5) 建設仮勘定	121,042		370,245		265,148	
		有形固定資産合計	2,247,145	34.1	3,186,652	40.7	3,037,241	38.1
2		無形固定資産						
		(1) のれん	560,688		484,538		544,693	
		(2) その他	42,067		32,629		34,616	
		無形固定資産合計	602,755	9.1	517,167	6.6	579,310	7.3
3		投資その他の資産						
		(1) 敷金及び保証金	644,145		712,818		675,714	
		(2) その他	169,781		262,000		120,433	
		貸倒引当金	△4,510		△17,081		△11,500	
		投資その他の 資産合計	809,416	12.3	957,737	12.2	784,647	9.8
		固定資産合計	3,659,317	55.5	4,661,558	59.5	4,401,199	55.2
		資産合計	6,597,041	100.0	7,837,399	100.0	7,977,396	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		458,853		591,788		464,120	
2 短期借入金	※4	200,000		400,000		300,000	
3 一年内返済 長期借入金		640,000		865,000		820,000	
4 未払金		489,728		867,644		570,599	
5 未払法人税等		126,916		71,859		311,396	
6 賞与引当金		21,565		23,570		21,768	
7 ポイント引当金		39,860		36,138		36,647	
8 株主優待引当金		7,565		10,719		21,681	
9 子会社整理損失 引当金		94,831		—		—	
10 その他		128,814		178,156		133,364	
流動負債合計		2,208,136	33.5	3,044,877	38.9	2,679,577	33.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,750,000		2,150,000		2,525,000	
2 その他		139,568		93,707		134,990	
固定負債合計		1,889,568	28.6	2,243,707	28.6	2,659,990	33.3
負債合計		4,097,705	62.1	5,288,108	67.5	5,339,567	66.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875		829,750		826,875	
2 資本剰余金		854,795		857,670		854,795	
3 利益剰余金		689,113		736,057		858,192	
株主資本合計		2,370,783	35.9	2,423,477	30.9	2,539,862	31.8
II 評価・換算差額等							
1 為替換算調整勘定		27,857		34,157		23,278	
評価・換算差額等 合計		27,857	0.4	34,157	0.4	23,278	0.3
III 新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.1	4,721	0.1
IV 少数株主持分		95,974	1.5	86,459	1.1	69,966	0.9
純資産合計		2,499,336	37.9	2,548,815	32.5	2,637,829	33.1
負債純資産合計		6,597,041	100.0	7,837,399	100.0	7,977,396	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,787,761	100.0		6,688,504	100.0		12,268,551	100.0
II 売上原価			4,817,748	83.2		5,846,261	87.4		10,302,788	84.0
売上総利益			970,013	16.8		842,243	12.6		1,965,763	16.0
III 販売費及び一般管理費	※1		701,006	12.1		812,206	12.2		1,474,081	12.0
営業利益			269,006	4.6		30,037	0.4		491,681	4.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			3,411			5,997			6,421	
2 協賛金受入			2,400			9,909			25,250	
3 預り保証金戻入益			5,600			5,571			11,200	
4 取材金受入			1,827			—			—	
5 のれん償却			—			—			10,028	
6 その他			3,898	0.3		5,880	0.4		10,928	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息			20,080			25,668			43,842	
2 為替差損			—			6,224			11,114	
3 貸倒引当金繰入額			4,500			—			11,500	
4 その他			5,984	0.5		2,382	0.5		3,996	0.5
経常利益			255,580	4.4		23,121	0.3		485,055	4.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2		—			28			120,718	
2 投資有価証券売却益			—			3,000			—	
3 その他			—	—		122	0.0		120,718	1.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3		239			405			238	
2 投資有価証券評価損			—			—			9,388	
3 子会社株式売却損			—			2,709			—	
4 減損損失	※4		—			—			1,428	
5 保険解約損失			8,428			—			8,428	
6 店舗撤退費用			423			—			6,212	
7 子会社整理損失 引当金繰入額			94,831			—			—	
8 子会社整理損失			—	1.8		—	0.0		82,947	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			151,657	2.6		23,156	0.3		497,132	4.1
法人税、住民税 及び事業税			118,963			77,783			401,866	
法人税等調整額			△35,872	1.4		24,063	1.5		△116,371	2.3
少数株主損益			△4,960	△0.1		8,669	0.2		21,047	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			63,605	1.1		△70,021	△1.0		232,684	1.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
中間純利益			63,605	63,605				63,605
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					10,093	4,721	57,460	72,274
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			37,548	37,548	10,093	4,721	57,460	109,823
平成19年8月31日残高(千円)	826,875	854,795	689,113	2,370,783	27,857	4,721	95,974	2,499,336

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等 為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計				
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	2,875	2,875		5,750				5,750
剰余金の配当			△52,114	△52,114				△52,114
中間純損失			△70,021	△70,021				△70,021
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					10,879		16,492	27,371
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,875	2,875	△122,135	△116,385	10,879		16,492	△89,013
平成20年8月31日残高(千円)	829,750	857,670	736,057	2,423,477	34,157	4,721	86,459	2,548,815

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合 計	為替換算 調整勘定			
平成19年2月28日残高(千円)	826,875	854,795	651,564	2,333,234	17,764	—	38,514	2,389,512
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△26,057	△26,057				△26,057
当期純利益			232,684	232,684				232,684
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					5,514	4,721	31,452	41,688
連結会計年度中の変動額合計(千円)			206,627	206,627	5,514	4,721	31,452	248,316
平成20年2月29日残高(千円)	826,875	854,795	858,192	2,539,862	23,278	4,721	69,966	2,637,829

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		151,657	23,156	497,132
2 減価償却費		110,516	148,485	257,738
3 減損損失		—	—	1,428
4 のれん償却		15,995	13,397	31,990
5 負ののれん償却		—	—	△ 10,028
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,500	—	11,500
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		4,076	1,801	4,279
8 株主優待引当金の増減額(減少:△)		△ 6,286	△10,961	7,829
9 ポイント引当金の増減額(減少:△)		709	△508	△ 2,504
10 子会社整理損失引当金の増減額 (減少:△)		94,831	—	—
11 受取利息		△ 3,411	△5,997	△ 6,421
12 支払利息		20,080	25,668	43,842
13 為替差損益(差益:△)		2,171	6,224	11,114
14 固定資産売却益		—	△28	△ 120,718
15 投資有価証券売却益		—	△ 3,000	—
16 固定資産除却損		239	405	238
17 投資有価証券評価損		—	—	9,388
18 保険解約損失		8,428	—	8,428
19 店舗撤退費用		423	—	6,212
20 子会社整理損失		—	—	82,947
21 子会社株式売却損		—	2,709	—
22 売上債権の増減額(増加:△)		△ 60,861	11,036	△ 283,660
23 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 13,158	△24,369	△ 64,435
24 前払費用の増減額(増加:△)		△ 23,135	△27,839	△ 2,618
25 仕入債務の増減額(減少:△)		123,882	134,472	129,149
26 未払金の増減額(減少:△)		80,619	113,495	197,285
27 未払消費税等の増減額(減少:△)		△ 34,250	29,319	△ 47,782
28 その他		17,871	△95,900	11,612
小計		494,899	341,567	773,946
29 利息の受取額		3,181	5,144	6,484
30 利息の支払額		△ 20,158	△24,970	△ 46,242
31 子会社整理に伴う支出		—	—	△ 64,679
32 法人税等の支払額		△ 156,131	△300,442	△ 238,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,791	21,297	430,767
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△ 20,600	—	△ 55,800
2 定期預金払戻しによる収入		—	20,000	35,300
3 有形固定資産の取得による支出		△ 366,970	△250,574	△ 1,332,216
4 有形固定資産の売却による収入		—	28	621,651
5 無形固定資産の取得による支出		△ 1,835	△1,005	△ 1,608
6 投資有価証券の売却による収入		—	15,000	—
7 貸付けによる支出		△ 28,900	△10,000	△ 40,700
8 貸付金の回収による収入		117,200	—	117,200
9 敷金及び保証金の増加による支出		△ 50,731	△87,859	△ 95,579
10 保険積立解約による収入		45,706	—	45,706
11 新規連結子会社の取得による支出		—	—	△ 389,664
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△2,394	—
13 営業譲受に伴う支出		△ 80,000	—	△ 80,000
14 その他		△ 2,586	△2,419	△ 5,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 388,717	△319,225	△ 1,180,893

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△100,000	100,000	—
2 長期借入れによる収入		—	200,000	1,320,000
3 長期借入金の返済による支出		△240,000	△410,000	△ 605,000
4 増資による収入		—	5,750	—
5 新株予約権発行による収入		4,645	—	4,645
6 配当金の支払額		△24,746	△44,569	△ 25,656
7 少数株主への配当金の支払額		—	△2,483	—
8 連結子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		52,500	—	52,500
9 連結子会社増資に伴う少数株主からの 払込による収入		—	35,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△307,601	△116,302	746,488
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		956	△4,195	△ 4,795
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△373,572	△418,425	△ 8,432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,347,515	2,339,083	2,347,515
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△18,610	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	1,973,943	1,902,047	2,339,083

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's & partners タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN</p> <p>株式会社CRYSTAL JADE JAPANは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN 株式会社Y's properties</p> <p>台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、会社を清算したことにより、株式会社A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、株式会社Y's&partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN Y' S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司 株式会社A・C・T 株式会社Y's & partners タカラビルメン株式会社 タカラケア株式会社 台湾和伊授桌餐飲股份有限公司 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN 株式会社Y's properties</p> <p>株式会社CRYSTAL JADE JAPANは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、株式会社Y's propertiesは、当連結会計年度において株式を取得(子会社化)したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日で中間決算日は6月30日であります。当該連結子会社における7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 主として最終仕入原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 耐用年数 3年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 尚、耐用年数は、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 (a)原材料 同左 (b)貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>建物及び構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 また、在外連結子会社については主として定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内の連結子会社については、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	①株式交付費 株式交付費は支出時に 全額費用処理しておりま す。	①株式交付費 同左	①株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の 計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権につきましては貸倒実 績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権につつま しては個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間に見 合う分を計上しておりま す。 ③ポイント引当金 将来の『ポイントシス テム』のポイント利用に よる売上値引に備えるた め、翌期以降に利用され る可能性のあるポイント に対し全額を計上してお ります。 ④株主優待引当金 将来の株主優待券の利 用による費用の発生に備 えるため、株主優待券の 利用実績率に基づいて、 翌期以降に発生すると見 込まれる額を計上してお ります。 ⑤子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に伴 い負担することとなる損 失に備えるため、当該損 失発生見込額を計上して おります。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 『ポイントシステム』の ポイント利用による売上 値引に備えるため、将来 利用される可能性のある ポイントに対し全額を計 上しております。 ④株主優待引当金 株主優待券の利用によ る費用の発生に備えるた め、株主優待券の利用実 績率に基づいて、将来発 生すると見込まれる額を 計上しております。 ⑤ _____	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当連結会計年度に見合う 分を計上しております。 ③ポイント引当金 将来の『ポイントシス テム』のポイント利用に よる売上値引に備えるた め、翌期以降に利用され る可能性のあるポイント に対し全額を計上してお ります。 ④株主優待引当金 将来の株主優待券の利 用による費用の発生に備 えるため、株主優待券の 利用実績率に基づいて、 翌期以降に発生すると見 込まれる額を計上してお ります。 ⑤ _____
(5) 重要な外貨建の 資産及び負債の本 邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理して おります。なお、在外子会 社等の資産及び負債は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は純資産の部における為 替換算調整勘定に含めてお ります。	同左	外貨建金銭債権債務は、決 算日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しておりま す。なお、在外子会社等の 資産及び負債は、決算日の 直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は純資産 の部における為替換算調整 勘定に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)
<p>「取材金受入」については、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「取材金受入」は2,216千円であります。</p>	<p>「取材金受入」については、前中間連結会計期間において、区分掲記しておりましたが、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「取材金受入」は、853千円であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 984,881千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,243,059千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,119,234千円
※2 _____	※2 _____	※2 担保提供資産 このうち設備投資資金120,000千円(長期借入金120,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。 建物 89,312千円(帳簿価額) 土地 36,375千円(帳簿価額) <hr/> 計 125,687千円(帳簿価額)
3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 47,835千円 <hr/> 計 47,835千円	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)フローリィネット 未払リース債務 1,625千円 <hr/> 計 1,625千円	3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 <hr/> 計 466千円
※4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,000,000千円 借入金実行残高 100,000千円 <hr/> 差引額 900,000千円	※4 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入金実行残高 400,000千円 <hr/> 差引額 1,000,000千円	※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の総額 1,400,000千円 借入金実行残高 300,000千円 <hr/> 差引額 1,100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>178,260千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>138,036千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>86,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>4,677千円</td></tr> </table>	給与手当	178,260千円	支払手数料	138,036千円	広告宣伝費	86,882千円	賞与引当金 繰入額	4,677千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>220,110千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>153,668千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>103,028千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>4,687千円</td></tr> </table>	給与手当	220,110千円	支払手数料	153,668千円	広告宣伝費	103,028千円	賞与引当金 繰入額	4,687千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>362,184千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>285,309千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>179,358千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>4,742千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当 金繰入額</td><td>18,483千円</td></tr> </table>	給与手当	362,184千円	支払手数料	285,309千円	広告宣伝費	179,358千円	賞与引当金 繰入額	4,742千円	株主優待引当 金繰入額	18,483千円
給与手当	178,260千円																											
支払手数料	138,036千円																											
広告宣伝費	86,882千円																											
賞与引当金 繰入額	4,677千円																											
給与手当	220,110千円																											
支払手数料	153,668千円																											
広告宣伝費	103,028千円																											
賞与引当金 繰入額	4,687千円																											
給与手当	362,184千円																											
支払手数料	285,309千円																											
広告宣伝費	179,358千円																											
賞与引当金 繰入額	4,742千円																											
株主優待引当 金繰入額	18,483千円																											
<p>※2 _____</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 28千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 30,428千円 土地 90,289千円 合計 120,718千円</p>																										
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>239千円</td></tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	87千円	ソフトウェア	115千円	合計	239千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備</td><td>350千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>47千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>405千円</td></tr> </table>	建物附属設備	350千円	車両運搬具	47千円	器具備品	7千円	合計	405千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>85千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>238千円</td></tr> </table>	車両運搬具	36千円	器具備品	85千円	ソフトウェア	115千円	合計	238千円		
車両運搬具	36千円																											
器具備品	87千円																											
ソフトウェア	115千円																											
合計	239千円																											
建物附属設備	350千円																											
車両運搬具	47千円																											
器具備品	7千円																											
合計	405千円																											
車両運搬具	36千円																											
器具備品	85千円																											
ソフトウェア	115千円																											
合計	238千円																											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗 設備</td> <td>リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.4%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース 資産	種類	金額	リース資産	1,428千円																
場所	用途	種類																										
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗 設備	リース 資産																										
種類	金額																											
リース資産	1,428千円																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

- (注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要
第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	69	—	26,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
ストック・オプションの行使による増加 69株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	4,721
合計			1,000	—	—	1,000	4,721

- (注) 1 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,057	—	—	26,057

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	—	1,000	—	1,000	4,721
合計			—	1,000	—	1,000	4,721

- (注) 1 目的となる株式の数の変動事由の概要
第5回新株予約権の増加は、発行によるものであります。
2 第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月26日 定時株主総会	普通株式	26,057	1,000	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,023,943千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,973,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,023,943千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円		1,973,943千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,937,047千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△35,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,902,047千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,937,047千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000千円		1,902,047千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,394,083千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,339,083千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,394,083千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円		2,339,083千円
現金及び預金	2,023,943千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000千円																			
	1,973,943千円																			
現金及び預金	1,937,047千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△35,000千円																			
	1,902,047千円																			
現金及び預金	2,394,083千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,000千円																			
	2,339,083千円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,939,293	2,001,318	569,029	278,119	5,787,761	—	5,787,761
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	595	1,093	28,060	13,185	42,933	(42,933)	—
計	2,939,889	2,002,411	597,089	291,304	5,830,695	(42,933)	5,787,761
営業費用	2,612,079	1,849,646	548,210	282,113	5,292,049	226,705	5,518,754
営業利益	327,809	152,765	48,879	9,191	538,645	(269,638)	269,006

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② 介護支援事業
- ③ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(276,238千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	3,347,996	2,596,399	596,068	148,040	6,688,504	—	6,688,504
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,188	6,656	43,658	1,777	55,280	(55,280)	—
計	3,351,184	2,603,055	639,727	149,818	6,743,785	(55,280)	6,688,504
営業費用	3,130,414	2,568,328	590,983	133,241	6,422,967	235,499	6,658,467
営業利益	220,770	34,727	48,743	16,576	320,817	(290,780)	30,037

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 八坂通りAn | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |
| ④ こけこっこ | |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① 介護支援事業
- ② 経営コンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(297,114千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	XEXグループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,240,336	4,216,234	1,140,511	671,468	12,268,551	—	12,268,551
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,960	1,934	63,502	27,326	95,724	(95,724)	—
計	6,243,297	4,218,168	1,204,014	698,794	12,364,275	(95,724)	12,268,551
営業費用	5,556,614	4,086,365	1,113,983	616,075	11,373,038	403,832	11,776,870
営業利益	686,683	131,803	90,030	82,719	991,237	(499,556)	491,681

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) XEXグループ

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① XEX | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL |
| ③ 日本料理An | ⑦ RESTAURANT TANGA |
| ④ LE CHOCOLAT DE H | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(2) カジュアルレストラングループ

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE | ⑦ Pizzetta |
| ④ こけこっこ | ⑧ CRYSTAL JADE 上海ガーデン |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他の事業

- ① Christian Tortu (フラワーブティック)
- ② Plejour Bijoux (フラワーブティック)
- ③ 介護支援事業
- ④ 経営コンサルティング、不動産賃貸事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(522,436千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建物 及び 構築物	10,587	3,626	—	6,960	建物 及び 構築物	11,503	4,841	—	6,661	建物 及び 構築物	10,587	4,215	—	6,372
車両 運搬具	10,994	6,057	—	4,937	車両 運搬具	9,256	6,778	—	2,477	車両 運搬具	10,125	6,505	—	3,620
器具 備品	1,076,575	338,474	13,449	724,651	器具 備品	1,479,719	573,846	12,861	893,011	器具 備品	1,448,021	465,155	14,877	967,988
ソフト ウェア	21,077	7,680	—	13,396	ソフト ウェア	20,074	11,241	—	8,832	ソフト ウェア	25,177	10,610	—	14,567
合 計	1,119,235	355,839	13,449	749,946	合 計	1,520,553	596,707	12,861	910,983	合 計	1,493,911	486,485	14,877	992,547
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 167,540千円 1年超 579,933千円 合計 747,474千円 リース資産減損勘定中間期末残高 10,368千円 上記の未経過リース料中間期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,572千円 1年超 1,823千円 合計 3,395千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 225,906千円 1年超 705,945千円 合計 931,852千円 リース資産減損勘定中間期末残高 8,587千円 上記の未経過リース料中間期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,045千円 1年超 777千円 合計 1,823千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 227,553千円 1年超 785,222千円 合計 1,012,776千円 リース資産減損勘定期末残高 11,766千円 上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれています。 1年以内 1,599千円 1年超 1,016千円 合計 2,615千円				

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <p>支払リース料 91,080千円</p> <p>上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,080千円</p> <p>減価償却費相当額 86,631千円</p> <p>支払利息相当額 13,016千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <p>支払リース料 130,087千円</p> <p>上記金額には、転リースからの回収額828千円が含まれています。</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,179千円</p> <p>減価償却費相当額 120,290千円</p> <p>支払利息相当額 14,573千円</p>	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 211,369千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 3,110千円</p> <p>減価償却費相当額 197,701千円</p> <p>支払利息相当額 27,844千円</p> <p>減損損失 1,428千円</p>
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,887千円</p> <p>1年超 2,032千円</p> <hr/> <p>合計 3,920千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,742千円</p> <p>1年超 290千円</p> <hr/> <p>合計 2,032千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p>1年以内 1,742千円</p> <p>1年超 1,161千円</p> <hr/> <p>合計 2,904千円</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	22,000

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	611

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,611

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,388千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

該当事項はありません。

尚、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社				
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日		平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数 (注) 1		普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日		平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件		確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間		平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	平成15年12月1日～ 平成20年11月30日	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日	平成19年6月1日～ 平成23年5月31日
権利行使価格(円)		83,334	83,334	250,760	250,760
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2		—	—	—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

会社名	連結子会社(株SALVATORE CUOMO JAPAN)		
	種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権
決議年月日		平成18年4月25日	平成18年4月25日
付与対象者の区分及び人数		当社子会社取締役 5名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1		普通株式 175株	普通株式 25株
付与日		平成18年4月28日	平成18年4月28日
権利確定条件		確定条件は付されて おりません。	確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間		対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使期間		平成20年4月26日～平成28年4月24日	平成20年4月26日～平成28年4月24日
権利行使価格(円)		10,000	10,000
付与日における公正な 評価単価(円)(注) 2		—	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 92,053円60銭	1株当たり純資産額 94,068円56銭	1株当たり純資産額 98,366円70銭
1株当たり 中間純利益 2,441円02銭	1株当たり 中間純損失 2,682円49銭	1株当たり 当期純利益 8,929円84銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 2,039円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 8,453円24銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額(千円)	2,499,336	2,548,815	2,637,829
普通株式に係る純資産額(千円)	2,398,640	2,457,635	2,563,141
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)			
新株予約権	4,721	4,721	4,721
少数株主持分	95,974	86,459	69,966
普通株式の発行済株式数(株)	26,057	26,126	26,057
普通株式の自己株式数(株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,057	26,126	26,057

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	63,605	△70,021	232,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	63,605	△70,021	232,684
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,103	26,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円) 子会社の発行する潜在株式の影響による中間(当期)純利益調整額	△10,080	—	△10,878
中間(当期)純利益調整額(千円)	△10,080	—	△10,878
普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	187	—	182
普通株式増加数(株)	187	—	182

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>	<p><提出会社> 平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 207株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株 <連結子会社> 平成18年4月28日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 156株 第2回新株予約権 普通株式 19株</p>	<p><提出会社> 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,105,906		374,180		730,000	
2		売掛金	202,344		337,876		405,616	
3		たな卸資産	135,720		201,402		182,263	
4		関係会社短期貸付金	535,000		—		—	
5		その他	203,488		257,022		161,859	
		流動資産合計	2,182,460	42.5	1,170,482	20.1	1,479,741	25.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1	建物	959,453		1,419,283		1,417,413	
(2)	※1	器具備品	16,900		30,559		28,523	
(3)		建設仮勘定	82,643		6,031		6,919	
(4)	※1	その他	47,943	1,106,941	44,202	1,500,076	45,132	1,497,988
2		無形固定資産	25,394		21,728		20,898	
3		投資その他の資産						
(1)		関係会社株式	1,343,950		1,778,693		1,725,693	
(2)		関係会社 長期貸付金	—		680,360		715,000	
(3)		敷金及び保証金	382,252		446,399		398,799	
(4)		その他	98,161		253,261		87,468	
		貸倒引当金	△4,500	1,819,865	△17,081	3,141,633	△17,081	2,909,879
		固定資産合計	2,952,201	57.5	4,663,438	79.9	4,428,765	75.0
		資産合計	5,134,661	100.0	5,833,920	100.0	5,908,506	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		233,745		282,556		225,945	
2 短期借入金	※3	100,000		200,000		200,000	
3 一年内返済 長期借入金		500,000		625,000		580,000	
4 関係会社借入金		—		200,000		200,000	
5 未払金		220,461		352,386		288,756	
6 未払法人税等		39,155		1,785		58,613	
7 未払消費税等		13,430		25,090		—	
8 ポイント引当金		39,860		36,138		36,647	
9 株主優待引当金		7,565		10,719		21,681	
10 子会社整理損失 引当金		94,831		—		—	
11 その他		60,742		86,675		90,569	
流動負債合計		1,309,794	25.5	1,820,353	31.2	1,702,214	28.8
II 固定負債							
1 長期借入金		1,465,000		1,680,000		1,815,000	
2 預り保証金		84,712		71,542		77,872	
3 その他		4,576		2,089		3,349	
固定負債合計		1,554,288	30.3	1,753,632	30.1	1,896,221	32.1
負債合計		2,864,082	55.8	3,573,985	61.3	3,598,436	60.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		826,875	16.1	829,750	14.2	826,875	14.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		854,795		857,670		854,795	
資本剰余金合計		854,795	16.7	857,670	14.7	854,795	14.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,250		3,250		3,250	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,000		4,000		4,000	
繰越利益剰余金		576,937		560,543		616,429	
利益剰余金合計		584,187	11.4	567,793	9.7	623,679	10.5
株主資本合計		2,265,857	44.1	2,255,214	38.6	2,305,349	39.0
II 新株予約権		4,721	0.1	4,721	0.1	4,721	0.1
純資産合計		2,270,578	44.2	2,259,935	38.7	2,310,070	39.1
負債純資産合計		5,134,661	100.0	5,833,920	100.0	5,908,506	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,006,276	100.0	3,428,165	100.0	6,444,509	100.0
II 売上原価		2,570,244	85.5	3,098,853	90.4	5,469,880	84.9
売上総利益		436,032	14.5	329,311	9.6	974,628	15.1
III 販売費及び一般管理費		360,144	12.0	403,933	11.8	755,591	11.7
営業利益又は営業損失(△)		75,887	2.5	△74,621	△2.2	219,037	3.4
IV 営業外収益	※1	24,342	0.8	107,328	3.1	79,337	1.2
V 営業外費用	※2	23,627	0.8	22,379	0.6	55,147	0.8
経常利益		76,602	2.5	10,327	0.3	243,227	3.8
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失	※3	103,299	3.4	—	—	120,903	1.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)		△26,697	△0.9	10,327	0.3	122,324	1.9
法人税、住民税 及び事業税		30,758		5,356		105,102	
法人税等調整額		△33,171	△2,413	8,742	14,098	2,014	107,116
中間(当期)純利益又 は中間純損失(△)		△24,283	△0.8	△3,771	△0.1	15,207	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
中間純損失					△24,283	△24,283	△24,283		△24,283
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								4,721	4,721
中間会計期間中の 変動額合計(千円)					△50,340	△50,340	△50,340	4,721	△45,619
平成19年8月31日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	576,937	584,187	2,265,857	4,721	2,270,578

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	2,875	2,875					5,750		5,750
剰余金の配当					△52,114	△52,114	△52,114		△52,114
中間純損失					△3,771	△3,771	△3,771		△3,771
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,875	2,875			△55,885	△55,885	△50,135		△50,135
平成20年8月31日残高 (千円)	829,750	857,670	3,250	4,000	560,543	567,793	2,255,214	4,721	2,259,935

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	627,278	634,528	2,316,198	—	2,316,198
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△26,057	△26,057	△26,057		△26,057
当期純利益					15,207	15,207	15,207		15,207
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								4,721	4,721
事業年度中の 変動額合計(千円)					△10,849	△10,849	△10,849	4,721	△6,128
平成20年2月29日残高 (千円)	826,875	854,795	3,250	4,000	616,429	623,679	2,305,349	4,721	2,310,070

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 主として最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～ 6年 器具備品 耐用年数 2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 同左 器具備品 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっており ます。 尚、ソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっておりま す。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方 法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は支出時に 全額費用処理しており ます。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権につきましては 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債 権につきましては個別 に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシ ステム』のポイント利 用による売上値引に備 えるため、翌期以降に 利用される可能性のあ るポイントに対し全額 を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の 利用による費用の発生 に備えるため、株主優 待券の利用実績率に基 づいて、翌期以降に発 生すると見込まれる額 を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の事業整理に 伴い負担することとな る損失に備えるため、 当該損失発生見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』 のポイント利用による 売上値引に備えるた め、将来利用される可 能性のあるポイントに 対し全額を計上して おります。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用に よる費用の発生に備 えるため、株主優待券 の利用実績率に基づ いて、将来発生すると 見込まれる額を計上 しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の『ポイントシ ステム』のポイント利 用による売上値引に備 えるため、翌期以降に 利用される可能性のあ るポイントに対し全額 を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待券の 利用による費用の発生 に備えるため、株主優 待券の利用実績率に基 づいて、翌期以降に発 生すると見込まれる額 を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) リース取引の処理方法 同左	(1) リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方法 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 591,995千円 2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 525,000千円 未払リース債務 246,691千円 計 771,691千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 47,835千円 計 47,835千円 (株)A・C・T 未払リース債務 2,066千円 計 2,066千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 721,362千円 2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 810,000千円 未払リース債務 274,579千円 計 1,084,579千円 (株)CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 31,295千円 計 31,295千円 タカラビルメン(株) 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円 (株)フローリィネット 未払リース債務 1,625千円 計 1,625千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 653,790千円 2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 (株)SALVATORE CUOMO JAPAN 金融機関借入債務 830,000千円 未払リース債務 281,092千円 計 1,111,092千円 (株)PAUL BASSETT JAPAN 未払リース債務 466千円 計 466千円 (株)A・C・T 未払リース債務 1,849千円 計 1,849千円 (株)CRYSTAL JADE JAPAN 未払リース債務 33,477千円 計 33,477千円 タカラビルメン(株) 金融機関借入債務 100,000千円 計 100,000千円
※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 800,000千円 借入金実行残高 一千円 差引額 800,000千円	※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円	※3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額の 総額 1,100,000千円 借入金実行残高 200,000千円 差引額 900,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,814千円 預り保証金戻入益 5,600千円 事務代行手数料 4,800千円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 16,779千円 貸倒引当金繰入額 4,500千円 ※3 特別損失のうち主なもの 保険解約損失 8,428千円 子会社整理損失 繰入額 94,831千円 固定資産除却損 39千円 尚、固定資産除却損の内訳は、次の通りです 器具備品 39千円 合計 39千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 44,200千円 無形固定資産 5,057千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 9,899千円 受取配当金 74,767千円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 21,143千円 ※3 _____ 4 減価償却実施額 有形固定資産 67,572千円 無形固定資産 4,713千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 18,069千円 協賛金受入 21,200千円 預り保証金戻入益 11,200千円 事務受託手数料 11,400千円 ※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 35,323千円 貸倒引当金繰入額 17,081千円 ※3 特別損失のうち主なもの 子会社株式評価損 20,099千円 子会社整理損失 82,947千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 107,342千円 無形固定資産 10,138千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)					前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)					(単位：千円)				
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	減損 損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建 物	10,587	3,626	—	6,960	建 物	10,587	4,803	—	5,784	建 物	10,587	4,215	—	6,372
器具 備品	738,481	257,813	7,607	473,060	器具 備品	1,005,854	407,234	7,607	591,012	器具 備品	1,002,571	338,731	7,607	656,233
ソフト ウェア	16,476	6,993	—	9,483	ソフト ウェア	16,476	10,149	—	6,327	ソフト ウェア	16,477	8,571	—	7,905
合 計	765,545	268,434	7,607	489,504	合 計	1,032,918	422,187	7,607	603,123	合 計	1,029,636	351,518	7,607	670,510
② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 108,483千円 1年超 378,229千円 合計 486,713千円					② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 146,022千円 1年超 470,235千円 合計 616,258千円					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 150,550千円 1年超 530,057千円 合計 680,608千円				
リース資産減損勘定中間期末残高 6,521千円					リース資産減損勘定中間期末残高 4,576千円					リース資産減損勘定期末残高 5,771千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 60,807千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,085千円 減価償却費相当額 58,135千円 支払利息相当額 9,510千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 85,191千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,195千円 減価償却費相当額 78,051千円 支払利息相当額 10,251千円					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 139,162千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,836千円 減価償却費相当額 129,889千円 支払利息相当額 19,737千円				
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 1,887千円	1年以内 1,742千円	1年以内 1,742千円
1年超 2,032千円	1年超 290千円	1年超 1,161千円
<u>合計 3,920千円</u>	<u>合計 2,032千円</u>	<u>合計 2,904千円</u>

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 86,957円73銭	1株当たり純資産額 86,320円69銭	1株当たり純資産額 88,473円32銭
1株当たり中間純損失 931円94銭	1株当たり中間純損失 144円47銭	1株当たり当期純利益 583円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 579円59銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部合計額 (千円)	2,270,578	2,259,935	2,310,070
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,265,857	2,255,214	2,305,349
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額 (千円)			
新株予約権	4,721	4,721	4,721
普通株式の発行済株式数 (株)	26,057	26,126	26,057
普通株式の自己株式数 (株)	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,057	26,126	26,057

2. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	△24,283	△3,771	15,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)金額(千円)	△24,283	△3,771	15,207
普通株式の期中平均株式数(株)	26,057	26,103	26,057
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	182
普通株式増加数(株)	—	—	182

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 276株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 800株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成15年5月30日定時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 207株 第2回新株予約権 普通株式 60株 平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 735株 第4回新株予約権 普通株式 200株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。